

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 1

事業名 宮城県地域防災計画の修正 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	宮城県沖地震対策における総合的な取り組みを明示するため、宮城県地域防災計画等を修正し、計画を指針に地震対策を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	宮城県地域防災計画、みやぎ震災対策アクションプラン、地震防災緊急事業5箇年計画などの修正	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	国の防災基本計画の修正や、防災戦略の策定に呼応して、目標値の設定などの修正を行い、これらに基づき、効果的な震災対策を行い得る状態にする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	-							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務である。また、地震防災緊急5ヶ年計画は、地震防災対策特別措置法第2条の規定により、県が作成することとなっている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 宮城県の震災対策事業及び発災時の対応は、役割分担を含め、宮城県地域防災計画等に基づいて進められている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 現行のみやぎ震災対策アクションプラン(H15~19)は、地域目標の設定が無いため、進行管理面で課題がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の修正、作成は県の責務であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	国の中央防災会議が示す予定となっている目標数値の反映。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
平成20年度において、宮城県震災対策アクションプラン(H20~H24)の策定を行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 2

事業名 橋梁耐震補強事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化を図り、地震直後の負傷者の搬送、緊急物資の輸送を確保します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
				県民	事業費 (千円)	908,830	-	-
	手段 (何をしたのか)	橋梁の耐震化を実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	橋梁数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	6	4	6
					実績値	3	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	震災時においても重要な拠点へのルート確保	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	緊急輸送道路橋梁整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成21年度	平成22年度	
				目標値	59	63	72	
				実績値	54	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県庁、市町村役場、空港、港湾、医療機関等の各防災拠点を相互に連絡する道路ネットワークであり、国、県、市町村がそれぞれの役割を分担しており、県の関与は、妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 宮城県沖地震に備えて、橋梁の耐震補強事業を着実に実施している。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 緊急輸送道路ネットワーク計画に則り、計画的に行っている。
効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 「みやぎ発展税」も活用し、早期に対応する事業であり、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 橋梁耐震補強計画に基づき事業の効果的な展開及び絶えずコスト削減を図っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 災害時における重要な施設へのルート確保のため事業であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
次年度の対応方針	への対応方針		
特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 3

事業名 仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁) 担当部局・課室名 土木部・港湾課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	災害発生時の避難、救助、緊急物資及び復旧資材等の緊急輸送活動の防災拠点を整備します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	岸壁の耐震化	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	耐震岸壁整備(岸壁)	災害救援活動の向上	事業費(千円)	387,000	-	-
					指標測定年度	目標値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					実績値	1	-	-	
					単位当たり事業費	387,000	-	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	緊急輸送活動の防災拠点整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
実績値					-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 宮城県沖地震発生確率が高まっているため。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 宮城県沖地震の発生確率が高まっているなか、想定される宮城県沖地震の地震力に対応した耐震岸壁の整備は、災害発生時の緊急輸送活動の防災拠点整備として有効である。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 平成19年度が最終年度であり余地なし。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 断面比較等を行い最安案で実施しているため、もっとも効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 平成19年度が最終年度である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・ 平成19年度が最終年度である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 平成19年度が最終年度であり課題なし。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ なし。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 4

事業名 県立学校耐震化促進事業(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 施設整備課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準(昭和56年建築基準法以前)で建築された校舎等について、耐震診断に基づき、必要な耐震補強を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	耐震補強工事	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	補強工事棟数(棟)	事業費(千円)	県内各県立学校	206,850	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	13	9	-	
実績値					13	-	-		
単当たり事業費	@15,911.0	-	-						
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	耐震化の向上	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	補強工事終了棟数(棟)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	194	194	-		
実績値	185	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	児童生徒の安全確保は、社会的命題であり、早急の校舎等の耐震化が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 施設設置者の責務として耐震診断の結果補強が必要な校舎等については、生徒等の安全確保のため耐震補強が必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 耐震補強の結果、児童、生徒、教職員が安心して学校生活を営んでいる。また、多くの学校施設が震災時の避難施設に指定されている。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 耐震診断結果に基づき、計画的に設計及び工事を実施してきており、平成20年度に完了する予定であることから、事業成果の向上の余地はない。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 耐震診断結果に基づき、効果的・効率的な補強手法による工事を実施し、安心な教育環境を実現している。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 耐震工事については、耐震診断の結果を踏まえ、それぞれ個別の状況により適切な工法等を選択しており、事業費を削減することは困難である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	平成20年度で事業終了予定
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし			

事業名	水管橋耐震化事業	担当部局・課室名	企業局公営事業課
-----	----------	----------	----------

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	安定給水出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震を図ります。 平成17年度～28年度迄に、企業局が管理している水管橋87橋の内、55橋の耐震化を図ります。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び低減(ダンパー)の設置 下部工の補強	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	水管橋の耐震化工事(橋)	事業費 (千円)	273,718	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び低減(ダンパー)の設置 下部工の補強	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	水管橋の耐震化工事(橋 (率))	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)						
					目標値	6	21	16
				実績値	6	-	-	
				単当たり事業費	@45,619.7	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	6(11)	21	16	
				実績値	6(11)	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	宮城県沖地震の発生確率が30年以内で99%と予想されている中、水道水及び工業用水の安定供給が出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図ることは、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っている。 また、当該水管橋は、県企業局が所有する水道及び工業用水道施設であり、地方公営企業法に基づき、受水市町村及びユーザーからの料金収入等で経営されていることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	水管橋の耐震化を図り、対象となる11%の下流市町村及び各ユーザーへの水道水及び工業用水の安定供給を図る施設設備の改善ができ、成果があったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	水管橋耐震化工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。その対策として、発注方法の改善等により、円滑な事業進捗を図りたい。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	効率的 事業費削減の余地はない	工事の実施にあたり、1橋毎に対策検討(工法の比較、経済比較等)を実施しており、無駄のない対策と判断する。 詳細設計により、対策検討を実施した上での工事となっているため、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 水管橋耐震補強工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 発注方法の改善等。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 6

事業名 下水道地震対策緊急整備事業 担当部局 土木部 課室名 下水道課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	下水道は、暮らしに欠かせない重要なライフラインであることから、下水道施設の耐震化を実施することによって、地震に強いまちづくりを推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	流域下水道施設の耐震化の推進	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	流域下水道施設の耐震化による処理人口割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	7	14
					実績値	5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	宮城県沖地震の発生時においても、被災を最小限とし、下水道機能が確保できるよう管渠・ポンプ場・処理場の耐震化を行う	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	流域下水道施設の耐震化率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	25	33	50	
実績値	25	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 下水道のライフラインは、人々の暮らしに欠かせない重要な施設であり、高い確率で発生が予想される地震に対し、整備が必要であり目的に沿っている。 ・ 地震に対し、耐震化を進めるうえで、市町村の流入先である重要な下水道施設については県が維持管理していることから、県が中心となって関与すべき事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 2005年から30年以内に高い確率で発生する地震に対し、随時下水道施設が機能するよう整備を行っているが、宮城県沖地震が発生しなかった。 ・ 地震発生時における下水道施設の被災を最小限にする耐震化につながると考えられるので、目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 現時点では最善の方法で実施しているが、技術の進歩により、より有効な耐震化技術の開発も見込まれる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 道路を開削すること無く、マンホールから管更正を実施するなど、事業は概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 現在、下水道の地震対策については、安価で効率性の高い技術が開発中であることから、今後はこれらの新技術が実用化された場合には、事業費の削減の余地がある。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 県民意識調査での「重視」の割合が約7割を超えていることや、宮城県沖地震への備えとしてのニーズも高いことなどを踏まえると継続すべきが妥当と判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 流域下水道施設の早期の耐震化が課題である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 流域下水道の耐震化率が更に向上するよう必要な事業費の確保や、関連機関との調整を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 7

事業名 木造住宅等震災対策事業 担当部局・課室名 土木部 建築安全推進室

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、県民の生命、身体及び財産の被害の軽減を図るため、木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震化に要する費用の一部を助成するとともに、耐震改修の必要性等に関する普及啓発事業を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	木造戸建て住宅の耐震化を促進するため、次の事業を実施する市町村に対して助成する。また、普及啓発を行う。 耐震診断助成 耐震改修工事費助成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	耐震診断を実施し、住宅の耐震性を把握する。耐震性が十分でない住宅について、耐震改修や建替えによる耐震化の促進を図るため、要する費用の一部を助成する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	耐震診断実施件数(件)	目標値	36	36	36
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、次のとおり予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) 10年以内60%程度、20年以内90%程度以上、30年以内99%						
					実績値	56,998	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 木造戸建て住宅の耐震診断のための費用の一部を助成する事業や、耐震改修を実施する場合の費用の一部を助成する事業等を実施し、耐震化の促進を図ることは、宮城県沖地震が発生した場合の被害の軽減を図るために必要である。 ・ 耐震化の促進を図るため、国及び市町村は住民の負担軽減のための措置を講じており、県も連携して助成等の事業を実施することは妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 耐震診断助成は、33市町村で実績があった。 ・ 耐震診断の実績は、累計で4,274件である。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 市町村や建築関係団体と連携を図り、住宅の耐震化の必要性や地震災害に関する普及啓発活動を今後も継続することにより、耐震診断や耐震改修に対する住民の自主的な取り組みを更に促す余地がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	効率的 事業費削減の余地はない	・ 地域の実情に詳しい市町村を事業主体として事業を実施されていることから、事前の相談や申込み等に係る事務は住民の身近の役場窓口で処理されており、住民サービス、県の事務負担の軽減の両面から効果的かつ効率的である。 ・ 耐震診断費用144,000円の負担割合は次のとおり実施しており、削減は難しい。 本人負担 8,000円 公的負担 136,000円 (国 1/2 68,000円、県 1/4 34,000円、市町村 1/4 34,000円)

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 宮城県沖地震の再来に備えて、1件でも多くの住宅の耐震化を図る必要があり、継続が必要。(「宮城県耐震改修促進計画」に掲げる目標 平成27年度末の耐震化率90%以上)
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	事業の推進のためには、市町村からの住民に対する耐震化の必要性や地震被害に関する普及啓発や助成制度等のPRが欠かせないことから、市町村におけるこれら取り組みを支援する必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
「市町村耐震改修促進計画」の策定及び「市町村地震防災マップ」の作成を平成20年度内に終えるよう指導する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 8

事業名 海岸保全施設整備事業(農地) 担当部局 農林水産部 課室名 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化を含めた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波に対する防災機能の向上を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	農地海岸(横須賀海岸)における牛橋防潮水門の耐震化を含めた改修工事の推進	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	耐震化箇所数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	0	0	1
					実績値	0	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	海岸沿いにある農地を含めた背後地を津波・高潮から防ぐ	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	耐震化達成率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					0.0	0.0	100	
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている(地震調査研究推進本部地震調査委員会)。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	県内の農地海岸は、103箇所(総延長29.0km)で堤防・護岸等が整備され、併せて多くの水門・陸閘も整備されてきたが、地震による津波被害を軽減するには、老朽化した水門等の耐震化整備と迅速で円滑な操作が求められる。 ・ 海岸法の規定により、海岸保全区域の管理は当該海岸保全区域を統括する都道府県知事が行うこととされており、県が関与すべき事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	宮城県沖地震に備え、施設の防災機能確保のための工事進捗が図られており、目的に貢献していると判断する。(工事進捗:66.7%)
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	複数年にわたる事業を、債務工事により平成18年度から計画的に施工中であり、実施方法の改善の余地はない。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	債務工事の施工により、施工期間の短縮と事業効果の早期発現が図られるとともに、工事費及び諸経費の削減が図られ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	債務工事で施工中であり、事業費を削減する余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためには不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 9

事業名 津波・高潮危機管理対策事業(漁港) 担当部局 農林水産部 課室名 水産業基盤整備課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	既存の海岸保全計画の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	水門の扉体を防錆性の優れているステンレス製に、陸ごうの扉体を鋼製からアルミ製へ整備・軽量化する。また、陸ごう閉鎖後避難通路を確保するため、避難通路を設置する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	海岸整備箇所(箇所) <県営7海岸, 市町3海岸 >	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	海岸整備基本計画に基づき実施している。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	事業完了箇所数(箇所)	目標値	7	7	7
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率は99%であると予想されている。 津波については、連動型の地震により引き起こされるとされている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) 						
	事業費 (千円)			実績値	7	-	-	
			単当たり事業費	@24,285.7	-	-		
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	0	1	-		
			実績値	0	-	-		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 長期計画に基づき計画的に事業を実施している。事業費については前年対比-5%のキャップ制を行っている。 ・ 平成19年度から、新規の市町営漁港整備事業に対する県費高上げを廃止している。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 水門、陸ごうの軽量化等による操作改善により、閉扉時間の短縮が図られ、避難時間が確保される。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 事業計画に基づき、国の補助事業として実施している。
効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 補助事業として事業費の比較や、削減を行っており効率性の向上は大きくない。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 海岸整備については、気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港など民家連たん地域で未整備区間があり、これからも住民の同意を得ながら計画的に整備を進める予定である。 ・ これ以外の漁港海岸については概ね整備が完了しているが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽度診断を行い優先順位をつける必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 津波や高潮対策のため水門や陸ごうの操作改善を行っている。また、老朽度診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 10

事業名 地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) 担当部局・課室名 土木部河川課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	河川・海岸において、河川防潮水門の遠隔化(有線)、津波警報表示板や避難階段などの津波対策施設を整備します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	河川防潮水門遠隔化整備数(施設)	地域住民の生命・財産	事業費(千円)	602,000	-	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	4	-	
				実績値	-	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	河川防潮水門遠隔化整備率(%)	単位数	単位数	-	-	-	
			評価対象年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	実績値	69	100	-	
事業に関する社会経済情勢等	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」(約20分で三陸南沿岸に津波が到達すると想定)							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」への備えに対する社会的な必要性が高まっており、津波発生時の被害を最小限にするという施策の目的に沿っている。 ・ 県が直接管理する河川及び海岸の施設であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	水門4基の遠隔操作化が完了し、短時間での操作が可能となったことから、目的である被害の最小限化に貢献できると判断する。 ・ 2海岸で、避難階段設置、警報表示盤設置が完了するなど、着実に事業が進捗しており、海岸利用者の避難に貢献できると判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	県民及びその資産を守ることが事業の成果であり、現在有効に進捗していることから、改善等による事業の成果向上の余地はないと判断する。
	効率性 ・ 単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	施設の同一仕様を図るとともに、水門所在地管轄消防署からの操作にすることで、設備費が削減されており、事業は効率的に行われたと判断する。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	津波発生時の被害を最小限化するための事業であり、早期に目標を達成する必要があることから、事業費削減の余地はないと判断する。また、陸間乗越階段は計画段階で、既に避難に支障が出ないことを確認の上、設置箇所の統合を図っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業成果があがってきており、施策目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
次年度の対応方針	への対応方針		
特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 11

事業名 津波・高潮対策事業(港湾) 担当部局・課室名 土木部・港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	海岸保全施設において、無施設区間の施設整備、陸間の閉扉円滑化、避難対策支援を行います。	対象 (何に対して) 浸水区域住民及び、海岸利用者	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	陸間の閉扉電動化・遠隔化、津波避難標識の設置や乗り越し階段整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 ・陸間の電動化・遠隔化(施設) ・津波避難標識、津波避難階段の設置(海岸)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	津波による浸水被害の軽減、港湾・海岸利用者の避難の円滑	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 ・陸間の電動化・遠隔化の整備率(%) ・津波避難標識、津波避難階段の整備率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)					
					172,600	-	-
				4施設、1海岸	4施設、4海岸	7施設、7海岸	
				4施設、1海岸	-	-	
				-	-	-	
				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				57、14	57、57	100、100	
				57、14	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	宮城県沖地震発生確率が高まっているため。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	この事業により、津波の浸水被害軽減と港湾・海岸利用者の円滑な避難誘導が見込まれるため、事業の有効性はあると判断できる。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	事業費枠、海上工事制限期間等もあり成果向上の余地なし。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	断面比較等を行い最安案で実施しているため、もっとも効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	最安案で実施しているため、余地なし。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	施策の目的を実現するためには、事業を継続する必要あり。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
宮城県沖地震発生確率が高まる中、早期の完成が求められている。		
次年度の対応方針	への対応方針	
事業の促進を図り、早期完成を目指す。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 12

事業名 地域防災力向上支援事業(再掲) 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	防災リーダー養成研修を開催し、地域における防災の中心を担う人材を育成し、自主防災組織の活性化に資するとともに、防災シンポジウムを開催するなど震災に立ち向かう気運を醸成します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・防災リーダー養成研修の開催 ・防災シンポジウムの開催 ・防災条例の検討 ・出前講座の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修開催件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県民総ぐるみで宮城県沖地震等の大規模災害に立ち向かう防災体制の構築	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	防災リーダー研修受講者数(人)	目標値	3	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%と切迫しており、地域防災力の一層の強化が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 昭和53年に県内での死者27人を数えた宮城県沖地震から30年となるが、宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であることから、発生確率が公表されている地震では、最も切迫性が高いものとなっている。県民の生命を守ることは、自治体としての県の責務である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 防災リーダー養成研修を3回開催し、205名の受講を得た。 ・ 防災シンポジウムを10月と3月の2回開催し、550名の参加を得た。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 人材育成に関しては、研修開催の頻度を増やし、また、地域防災力の底上げに向けて、地域に立脚する企業の持つ力を取り込むことを検討する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 防災リーダー養成研修に関しては、演習的要素もあることから、単位当たり事業費は最低限度である。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 防災シンポジウムについては、文部科学省及び消防庁の助成を得ており、一般財源は最小限となっている。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 成果指標は、切迫する宮城県沖地震を踏まえた目標値となっており、達成するには、拡充の必要性がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 地域だけではなく、企業や事業所を対象とした研修も開催し、総合的な地域防災力の向上を図っていく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 防災リーダー研修については、地域及び対象を拡大して展開する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 13

事業名 津波に備えたまちづくり検討 担当部局・課室名 土木部 防災砂防課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	住民参画による津波に備えた土地利用検討や、津波シンポジウムを開催します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
				県民	事業費 (千円)	5,073	-	-
	手段 (何をしたのか)	津波に備えたまちづくり検討会の開催 津波シンポジウムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	検討会・シンポジウム開催件数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度
					目標値	3	(3)	(3)
					実績値	3	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた意識の啓発が図られる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	検討会・シンポジウム参加人数 (人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	344	0	0	
				実績値	364	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 近い将来高い確率で発生が想定される宮城県沖地震に備えて、住民自らが津波に強いまちづくりの検討に参画することは必要であり、取組の目的に沿っている。 ・ 津波対策は海岸線を有する市町すべてに関わる課題であり、そのノウハウを多くの市町村に効率的に活用できることから、県が中心となり関与すべき事業である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ モデル地区での地域住民の検討会を2回開催するとともに、津波防災シンポジウムを開催するなど、住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた防災意識の啓発を図ることが出来た。 この事業は、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 津波に備えたまちづくりについては、市街地での検討を進めることにより、更に新たな地区での展開が誘導され、事業効果の向上が可能となる。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 検討回1回当たり、1,691千円の費用となっているが、これは代表的な津波被災地形2パターンで津波影響範囲等を分析したものであり、検討会等のノウハウを沿岸市町に提供することを踏まえると概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 代表的津波被災地形での津波の影響範囲等を検証しており、後に続く検討事例のモデルケースとして必要である。事業費削減のため津波の影響範囲等の検証を削減した場合、住民への提供情報が不足し、住民の意識啓発効果が低下する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	津波被害を最小化するためには、津波に備えたまちづくりの検討、津波防災教育、津波に関する情報の提供などのあらゆる手段について、行政側が連携を図り住民に情報を提供し、住民の防災意識を啓発することが重要であるが、現時点ではまだ効果的な連携が図られていない。		
次年度の対応方針	への対応方針		
津波に備えたまちづくりの検討、避難誘導施設の整備支援、津波防災教育、GPS波浪計データの利活用策などについて、庁内横断的な組織連携を図り施策を推進していく。			

事業名	津波防災ウォッチング	担当部局 ・課室名	土木部 河川課・防災砂防課
-----	------------	--------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	住民参画による津波防御施設の点検を行い、維持管理の充実・防災意識啓発を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	住民参画による施設点検実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	点検地区数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	津波防災に関する地域住民の合意形成や防災意識の高揚、施設操作・管理の徹底を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	点検施設数	目標値	5	(5)	(5)
	事業に関する社会経済情勢等	・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。						
					実績値	0	-	-

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近い将来高い確率で発生が想定される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備え、施設管理者及び実際に施設の操作をする市町村や消防団等が操作方法の再確認、点検を実施することは目的に沿っている。 ・施設数の多い陸間には特に、利用者により常時開放されているところが多いため、管理者である県が中心となり関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成19年は5地区の312施設を点検するとともに、常時閉扉を促進するシールを貼付し、意識啓発を図った。 この事業は、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・陸間等の施設は利用者の利便性確保のため、常時閉扉状態となることが懸念される。次年度以降、年間を通じて施設点検を行うことにより、点検効果の持続性を確保することが可能である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・県管理のみならず市町村管理の陸間等も多く存在することから関係市町との緊密な連携が必要であるが、十分でない。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・県管理以外の施設についても同様の取り組みがなされるよう、津波防災ウォッチングの取り組みを継続し、関係市町に働きかけていく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 15

事業名 GPS波浪計整備事業(港湾) 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	津波の観測態勢の充実を図るため、GPS波浪計を整備します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	GPS波浪計の設置	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	GPS波浪計設置数(基)	県民	事業費(千円)	112,500	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1	-	-	
					実績値	1	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	津波観測情報の迅速な伝達を行い、津波発生時の初動体勢を確保し、県民の貴重な生命・財産を守る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	平成20年度よりGPS波浪計観測の運用を開始(基)	単当たり事業費	-	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 宮城県沖地震の発生が高い確率で予想される中、GPS津波計の設置により、沿岸への津波来襲よりも前に、沖合での観測が可能となり、津波への迅速な対応が可能となる。 ・ 県民の生命・財産を守る施策として県が関与すべき事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成19年度に設置された1基と併せて、宮城県沖には計2基のGPS波浪計が完備され、津波への観測態勢が整備されたと判断できる。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 東北地方太平洋沿岸には計7基のGPS波浪計の設置が計画されており、その内の2基が本事業において宮城県沖に設置したGPS波浪計である。東北地方太平洋沿岸の津波については、この7基による運動した観測となり、十分な観測態勢が整備されたといえる。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ GPS津波計の設置は1基あたり2.5億円(内県負担分45%)となるが、県民の貴重な生命・財産を守るという視点から、事業は効率的に行われていると判断できる。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 平成19年度でGPS波浪計の設置を完了したため。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・ GPS波浪計を全数設置し、目的を達成したため、事業は廃止とする。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 16

事業名 津波情報ネットワーク構築事業 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	平成18・19年度の国によるGPS波浪計の宮城県沖への設置を踏まえ、本県における津波観測や情報伝達、避難指示等の迅速化を図るため、津波情報ネットワークの構築を実施します。	対象 (何に対して) 国・市町村	年度 事業費 (千円) 127	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込) - - -
	手段 (何をしたのか)	・津波情報ネットワーク構築に向けての検討(国の協議会への参加、県の検討会の開催)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 市町村との津波情報ネットワークの接続	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - 23 - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市町村との津波情報ネットワークの構築	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 市町村との津波情報ネットワークの接続	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - 23 - - -
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では60%程度、20年以内では、90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・大規模地震と同時に発生する可能性のある津波に対する迅速な対応を行なうためには必要である。 ・津波対策は県・市町村及び消防関係機関が協力して行なうことが必要であり、そのためには県が主体となってネットワークを構築する必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	平成19年度は、国で設置したGPS波浪計を活用する潮位観測ネットワークシステム構築のワーキンググループで検討している事項を踏まえ、県の検討会において詳細に詰めていくこととした。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・市町村設置潮位計の調査を行う必要がある。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・津波ネットワークの構築は、津波に対する迅速な対応に必要であり、他の類似事業はないものである。
事業を進める上での課題等		
事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
・国土交通省(東北地方整備局港湾課)と県とのネットワーク接続に関する調整 ・市町村等設置の潮位計の調査の結果、更新・再構築が必要となった場合の費用負担のあり方		
次年度の対応方針		
への対応方針		
・国(地方整備局)と引き続き検討・調整 ・既設潮位計の調査		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 17

事業名 道路管理GISシステム整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の通行規制情報をリアルタイム化し、災害対応力の向上及び迅速化を図ります。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
			県民	事業費 (千円)	35,460	-	-	
	手段 (何をしたのか)	道路管理GISシステムの構築及び津波対応道路情報板の整備	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	津波対応道路情報板 (基)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2	-	-
					実績値	2	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路利用者に有用な情報を提供する	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	津波対応道路情報板整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	100	-	-	
				実績値	100	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	津波警報等を速やかに道路情報板にて、通行規制情報を提供しており、県の関与は、妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県沖地震に備えて、道路管理GISシステム整備事業を着実に実施している。 ・津波対応道路情報板の設置により、道路利用者に迅速に情報の提供ができるようになった。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	道路管理GISシステム整備事業計画に則り、計画的に行っている。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	土木部情報システムと連携して情報発信することでコスト縮減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	事業の効果的な展開及び絶えずコスト縮減を図っている。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	津波対応道路情報板の整備については完了となるが、今後は災害時の情報提供及び道路データ蓄積システムの整備を行うため、事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・土木部情報システムと連携し、県民がほしい情報を提供できるように構築したい。 ・既存の道路情報板も活用できるシステムを構築したい。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・県民がほしい情報を迅速に提供できるようにする。		